

第14回インフォメーション・ミーティング 主な質疑応答

- Q. 本資料9ページについて、事業性評価による対話先が増えており、その先への貸出平残は、道内事業者の平残よりも年率の伸びは高くなっているが、この事業性評価の貸出平残における対象先はどれくらいか。
- A. 約1,300先である。
- Q. 資格制度について、農業系のアドバイザーや中小企業診断士の資格取得者は何名くらいか？
- A. 農業系アドバイザーが80名程度、中小企業診断士が30名程度いる。
- Q. 本資料13ページについて、法人役務取引の中で最近伸びているのはどんな分野か。
- A. 主にM&A手数料が伸びており、これまで1億円程度だったが、2019年3月期は2億円超へ増えている。今年度はさらに4億円程度まで伸ばす予定。
- Q. 資料編21ページについて、人員の推移では減少してきているが、数年先は何名くらいの体制を描いているか。
- A. 将来的な人員体制については一概に申し上げにくいですが、マーケットや環境変化等も踏まえて、来年度からの新中計における策定過程の中で検討していきたい。足下では、200名程度の退職者があり、今春の採用が87名であったことから、約100名減っているが、この先ずっとという訳ではない。
- Q. 今年度の貸出金利回りの計画は0.88%ということで、これまで貸出金利回りの低下ペースは鈍化してきたが、今年度少し落ち幅が大きいと思われるが、その背景は。
- A. 資金量増加に対する運用先として、金利0%の公金向け貸出が増えている影響である。この特殊要因を除けば利回り低下ペースは下げ止まってきている。
- Q. 本資料11ページについて、2019年3月期の預り資産販売額における投資信託と一時払保険の内訳と、それぞれの残高は。
- A. 販売額は投資信託が356億円、一時払保険が509億円である。残高は、投資信託が1,560億円、一時払保険については、累積額になるが6,863億円である。

以上